

勝浦市

人口ビジョン

まち・ひと・しごと創生総合戦略

～ 概要版 ～

日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、平成 26 年 11 月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

当市においても少子高齢化がすでに進行し、今後、人口減少が急速に進むおそれがあることから、人口減少の克服、地域経済の維持、活力ある地域産業の発展など様々な課題への対応が求められています。

そこで、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国及び千葉県が策定する総合戦略を勘案しながら、市民一人一人が夢や希望をもち、潤いある豊かな生活を安心して営むことができる社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、そして魅力ある多くの就業機会の創出などを一体的に推進するため平成 27 年度から 31 年度まで 5 ヶ年の戦略となる「勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 27 年 10 月に策定しました。

同時に、当市の人口を多角的に推計し、2060 年までの人口目標を示した「勝浦市人口ビジョン」を作成しましたので、その概要を皆様にお知らせします。

〈人口ビジョン・総合戦略の骨子〉

人口ビジョン

○安心して子育てが出来る環境を整え、出生率の上昇を目指す。

合計特殊出生率

1.14 (H21～25 平均)

⇒2.07 (H31)

○産業振興、観光客誘致等による交流人口の増加、魅力発信による移住・定住を促進させ転出者の減、転入者の増を目指す。

転出者 926 人 (H26)

⇒870 人 (H31)

転入者 781 人 (H26 年)

⇒870 人 (H31)

総合戦略

○基本目標

1 産業振興・企業誘致・就業支援による働く場の確保

2 観光による交流人口の拡大、移住・定住の促進

3 子育て・教育環境の向上と充実

4 地域交流・地域振興の促進

<勝浦市人口ビジョン 概要>

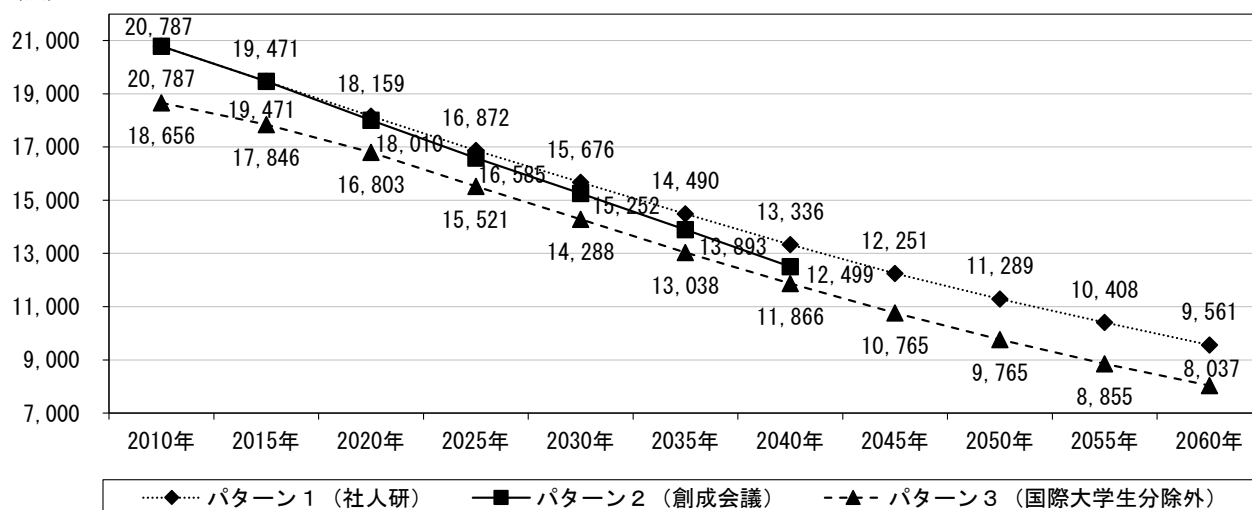
●人口の現状分析

1. 出生数よりも、死亡数の数が上回る自然減少が続いている。
2. 転入者数よりも、転出者数が上回る社会減少が続いている。
3. 1 及び 2 より、勝浦市の人口減少は自然減少及び社会減少共に影響している。

●将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所をパターン 1、日本創成会議をパターン 2、市人口から国際武道大学生を除いた人口をパターン 3 とした場合、2035 年には 1 万 5 千人を割り込み、その後 2060 年には 1 万人程度まで減少する事が見込まれる。更に総人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合が 45 %以上になることが見込まれる。

(人) 【 国立社会保障・人口問題研究所推計、創成会議推計、国際大学生分除外推計の比較 】



※2010 年は国勢調査、2015 年以降は推計値

【年齢 3 区分別の人口推計（社人研推計）】

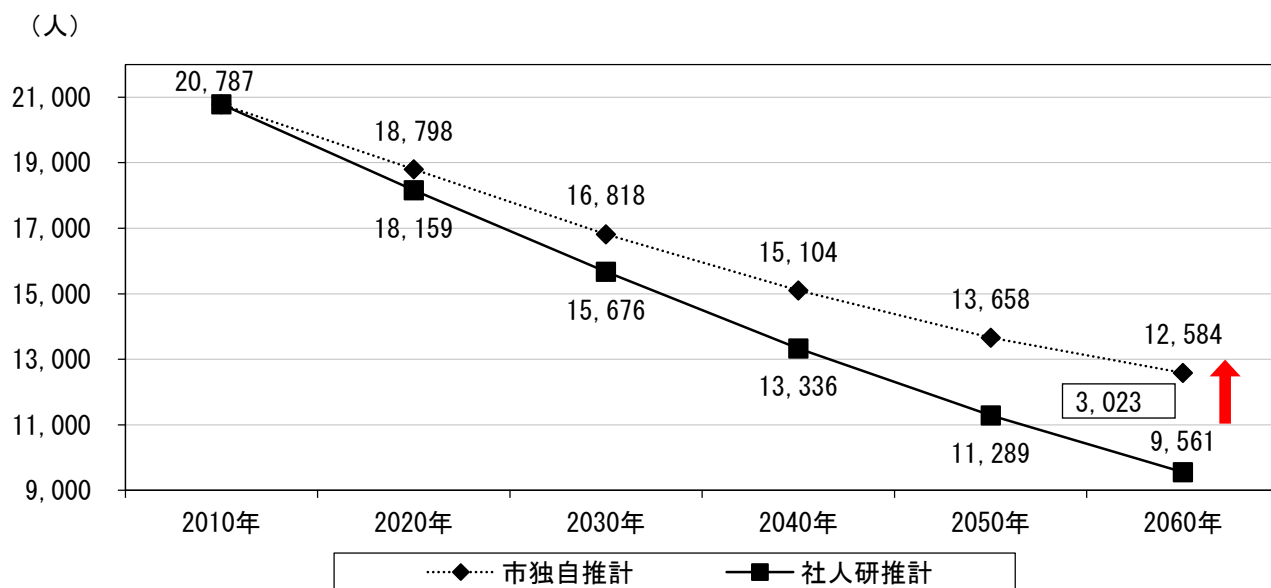
区分	2010 年	2020 年	2030 年	2040 年	2050 年	2060 年
年少人口 (0～14 歳)	1,762 8.5%	1,295 7.1%	1,002 6.4%	846 6.3%	652 5.8%	486 5.1%
生産年齢人口 (15～64 歳)	12,250 58.9%	9,663 53.2%	8,321 53.1%	7,020 52.6%	6,182 54.8%	4,734 49.5%
老年人口 (65 歳以上)	6,775 32.6%	7,201 39.7%	6,353 40.5%	5,470 41.0%	4,454 39.5%	4,340 45.4%
総人口	20,787	18,159	15,676	13,336	11,289	9,561

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

※推計人口については、小数点以下の数値を四捨五入して表記しているため、年少人口など年齢 3 区分別人口の合計と総人口が合致しない場合がある。

● 人口の将来展望

1. 安心して働くことのできる場を作り、若者が結婚・出産して子育てができる環境を整え、合計特殊出生率 1.14 人（H21～25 平均）を 2.07 人（H31）まで上昇させることを目指します。
2. 若者が進学や就職などで転出者しても、勝浦市に戻ってこられる環境として仕事づくりや環境を整え、他市町村へ転出する人を減らす。また、勝浦市の魅力を発信し住みたい人（転入者）を増やし、転出者と転入者の差を無くすことを目指します。



※市独自推計は、P38のシミュレーション2の推計。

【年齢3区分別の人口推計（市独自推計）】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0～14歳)	1,762 8.5%	1,662 8.8%	1,764 10.5%	1,904 12.6%	1,775 13.0%	1,684 13.4%
生産年齢人口 (15～64歳)	12,250 58.9%	10,037 53.4%	8,901 52.9%	8,053 53.3%	7,736 56.6%	5,876 46.7%
老年人口 (65歳以上)	6,775 32.6%	7,098 37.8%	6,153 36.6%	5,147 34.1%	4,148 30.4%	5,024 39.9%
総人口	20,787	18,798	16,818	15,104	13,658	12,584

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

※推計人口については、小数点以下の数値を四捨五入して表記しているため、年少人口など年齢3区分別人口の合計と総人口が合致しない場合がある。

人口の目標 2040年 15,000人
 2060年 12,500人

〈勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要〉

● 基本的な対策

○若い世代を中心とした人口流出の抑制・流入の促進

企業誘致による働く場を確保することによって、交流人口の拡大を図りながら、高校卒業後における大都市圏等への若者の流出に歯止めをかけるとともに、ＵＩＪターンによる人口増加に努めます。

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備による、大都市圏との交通アクセスの飛躍的向上を活かし、市内の各種産業の発展、新産業の創出・集積促進を図ります。

○若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境を快適に整備

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働きながら、希望に沿った出会いや結婚・出産・子育てを行い、快適に生活できる環境を向上・充実します

● 戦略の基本目標と具他的な施策

基本目標１ 産業振興・企業誘致・就業支援による働く場の確保

○基幹産業強化による地域経済の活性化

地場産業である農業や漁業については、経営の安定化と持続的な発展に向けて、新規就業者の確保と後継者育成の取組を支援し、農産物特産品開発、水産物のブランド化を推進し販路の拡大に努めます。

○次世代産業の育成支援による地域経済の発展

将来の産業を担う創業者を支援することにより、商工・農林・観光・市民公益活動分野において、社会変化や消費者ニーズに対応した新しい事業展開を促進します。

○地場産業の推進による地域のブランド化と雇用の増進

農業・漁業の地場産業の品質向上、ブランドの構築、６次産業化を推進し、付加価値を高めるとともに、新たな担い手の確保を推進します。

○企業誘致の強化・起業支援の強化

地域経済の活性化と雇用の創出を図るため行川アイランド跡地や学校跡地等を活用し、企業誘致の受け皿として、企業からの相談及び誘致への体制を整えます。

基本目標2 観光による交流人口の拡大、移住・定住の促進

○魅力的な観光地の基盤づくりの強化

K A P P Yビジターセンターや観光案内所を軸とした観光情報の発信、国際的な観光交流を促進するため、外国人観光客にもわかり易い案内看板の設置をすることにより観光に関連する基盤整備強化に努めます。

○イベント活動の充実と魅力の向上

各種イベントの実施に係る経費の補助に努めるとともに、本市の自然、歴史や史跡、生活や文化などの観光資源を掘り起こし、まち歩きマップの作成や情報発信に努めます。

○U I Jターンの促進

若年層から高齢者まで、幅広い移住希望者のニーズに対応するため、市役所内に相談できる体制を充実するとともに、都市住民へ本市の魅力を体験してもらうため、お試し居住施設の整備を図ります。

若者が移住を希望した場合の経済的負担の軽減を図るために奨励金を交付します。

基本目標3 子育て・教育環境の向上と充実

○出会い、妊娠、出産、子育てがしやすい環境の実現

男女の出会いの場の創出、妊娠から出産するまでの支援、産後の健やかな成長を見守る専門的な支援を充実させることにより、子育ての負担感や不安の解消を図ります。

○子育て及び教育にかかる施設等の整備

幼保連携型認定こども園の整備、学校規模の適正化や適正配置を推進することにより、働いている保護者が安心して子どもを預けられ、子どもたちの成長を支援する教育の充実を図ります。

基本目標4 地域交流・地域振興の促進

○主体性を持ったまちづくりへの参加支援

市内各地域がそれぞれの地域の課題に対し、地域で解決する意識を持ち、身近な生活環境を守りながら、魅力あるものに磨き上げていくために地域の主体形成の支援を図ります。

○地域振興拠点施設の整備

総野地区に道の駅、上野地区にATM、食料品や日用品が購入可能な生活利便性を備え、雇用の創出や農業等の地域振興も図れる地域振興拠点施設の整備を検討し、地域交流・地域振興を促進させるよう努めます。

○健康寿命の延伸

市民一人ひとりの健康寿命延伸のために、各種スポーツ大会・教室の充実に努め、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。

また、国際武道大学と連携を図り、同大学の専門的な知識や経験を活用することで、市民の健康増進を図ります。